



40年前の豊岡町駅前と現在の入間市駅前

 **いるま**
市議会
だより

No. 136

平成18年9月
定例会号
2006年11月1日発行

9月定例会

条例、請願など42議案を審議.....2P

請願に基づく意見書1件を可決.....3P

15名が一般質問.....4P

市民の声、ミニ情報.....12P

入間市 個人情報 保護条例など 42議案を審議

平成18年第3回定例会は、9月1日から9月21日までの21日間開催され、提出議案42件について審議されました。

内容としては、議員提出による意見書1件、市長提出による規約1件、条例10件、一般議案9件、平成18年度補正予算10件、平成17年度決算認定10件と、請願1件であり、決算認定を除くすべての議案が原案の通り可決または採択されました。

なお、平成17年度決算認定については、9人の委員をもって構成する決算特別委員会を設置し、同委員会に付託のうえ、閉会中の継続審査とすることに決定しました。

条例

新規条例

議案第86号	入間市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例	全員一致で原案可決
--------	------------------------------	-----------

廃止条例

議案第92号	入間市老人の医療費の助成に関する条例を廃止する条例	全員一致で原案可決
--------	---------------------------	-----------

全部・一部改正条例

議案第83号	入間市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び入間市職員公務災害見舞金支給条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第84号	入間市個人情報保護条例	全員一致で原案可決
議案第85号	入間市手数料条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第87号	消防組織法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	全員一致で原案可決
議案第88号	入間市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第89号	入間市国民健康保険条例の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決
議案第90号	入間市乳幼児医療費支給に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第91号	入間市重度心身障害者の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決

議案第84号

個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）及び行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（行政機関個人情報保護法）が平成17年4月に施行されたことに伴い、埼玉県及び近隣市等において、これらの法律の趣旨を受けて、既存の個人情報保護条例が改正されており、本市においても平成18年4月に施行した条例の見直しをするもの。この条例は平成19年1月1日から施行する。

条例

議案第89号

この条例は医療費制度の改革に伴い、国民健康保険法の一部改正により、70歳以上で所得額が一定以上の被保険者の一部負担割合を2割から3割に改めるもの。市では2年間の経過措置を設け、一定の所得以下の世帯は申請により1割負担となる。葬祭費は10万円から5万円に減額される。出産育児一時金は30万円から35万円に引き上げる。この条例は平成18年10月1日（ただし、葬祭費の改正は平成19年1月1日）から施行。

議案第90・91号

これらの条例は、障害者自立支援法の施行及び児童福祉法の改正により、児童福祉施設と知的障害者援護施設の措置入所者と障害児施設に入所している障害児の医療に対する公費負担制度が廃止されることから、これらの方を新たな助成の対象として加えるための改正である。平成18年10月1日から施行される。

請負契約の締結について

武蔵藤沢駅西口交通広場整備工事請負契約の締結について

契約金額	2億8,665万円
請負業者	西武建設株式会社

本請願は、入間市仏子603 1 17
204、曾雌正一氏他4千643名より提出されたもの。要旨は、本年6月末に郵政公社が発表した入間郵便局の集配業務を狭山郵便局に移転統合する案に対して、来年春より入間郵便局が特定郵便局となり、休日時間外窓口のサービスが廃止されることに反対する意見書の提出を求めるもの。審議の結果、全員一致で採択と決定した。後日、内閣総理大臣及び関係各大臣に対し意見書を提出した。

人間郵便局集配業務廃止反対の意見書提出に関する請願

請願

請願を提出される方へ

市政についての希望や意見を請願書として議会に提出することができます。

請願は、憲法で保障された住民の権利であり、住民の希望を直接市政に反映させることができます。

市議会へ請願をしようとする時は、次の要領で提出してください。

1. 邦文を用いて、件名、趣旨、提出年月日、住所、氏名（法人の場合には、その名称及び代表者氏名）を記載し、請願者が押印してください。
2. 請願書には、紹介議員1名以上の署名、または、記名押印が必要です。
3. 内容が2件以上にわたるときは、1件ごとに提出してください。
4. 道路・下水道等具体的な場所に関するものについては、略図等を必ずつけてください。
5. その他不明な点については、議会事務局へお問い合わせください。

☎2964 1111
(内線5112・5113)

人間郵便局集配業務廃止に反対する意見書 (抜粋)

足以来、まちの発展と共に変遷し、日々の郵便サービス業務を担ってきた。今回の再編計画が実施された場合、人間郵便局は集配局から特定局となり、地域の中心的役割を担ってきた機能はなくなり、窓

対する。口だけの郵便局となる。しかも窓口サービスに関しては、現状のサービスから大きく後退する。入間市15万市民は、郵便局の存在は市民生活に欠かせないものと考えており、「サービスの現行水準は維持する」とした国会決議の履行を強く求めている。入間市議会はこうした市民の意向を尊重し、現状のサービスを後退させることができないよう、今回の再編計画にある人間郵便局集配業務の廃止に強く反

本年6月28日、日本郵政公社が発表した「集配拠点等の再編計画」の中に人間郵便局が含まれている。人間郵便局は発

意見書

本定例会において議員提出による意見書1件が提出され、全員一致で可決し、関係機関に提出されました。

議会人事

本定例会において、決算特別委員会が設置され、新たに特別委員が選出されました。

なお、設置当初における委員は9人でしたが、後日辞任届が提出されたため、一名欠員となりました。

決算特別委員会

- | | |
|-------|-------|
| 田中 智義 | 齋藤 武久 |
| 金子 健一 | 吉澤かつら |
| 永澤美恵子 | 忽滑谷陽子 |
| 宮岡 幸江 | 金子 俊雄 |
| は委員長 | は副委員長 |



人間CATVで
本会議を
全面放映
しています



放映チャンネル
11チャンネル
放映時間
議会開催日の午後6時から

選挙管理委員会補充員

岩崎 マリ子 氏

入間市大字仏子997番地 8 仏子団地12 - 207

石田 陌雄 氏

入間市大字上藤沢125番地

高山 金之助 氏

入間市大字新久582番地 1

岩田 力也 氏

入間市豊岡二丁目 3 番12号

選挙管理委員会委員

飯沼 巖 氏

入間市大字下藤沢268番地 4

福田 恵子 氏

入間市黒須二丁目 6 番17号

小田島 貞榮 氏

入間市宮寺2967番地16

三木 登 氏

入間市大字西三ツ木100番地

選挙管理委員会の 委員及び補充員 決まる

平成18年10月2日に任期満了となる入間市選挙管理委員会委員及び補充員については、定例会最終日に指名推薦により次の方々を選出しました。

一般質問

9月定例会の一般質問は、質問者15名により9月12・13・14日の3日間行われました。
質問・答弁内容は、質問者本人が要約したものです。

公共施設利用と補助金制度

齋藤 國男 議員

質問

公共施設利用における受益者負担のあり方について、地区公民館、地区体育館及びグラウンド施設の減免制度の基本的な考え方は、又、現状と今後の方向性について。

市長

入間市において減免規定を適用、利用推進を促してきた点は評価できる。必要なものは納めてもらい負担を求めるとも当然の事実である。公共施設である以上、公益性を最優先、活動の方向性を考え減免制度を適用していく。減免率は今後検討していく。今、減免制度について行政改革推進委員会でも論議中であるが、我々も真剣に考えていく。

質問

補助金制度の見直しについて、対象者の定義と今後は。

市長

我々にとっても大変悩ましい問題である。法の趣旨において市町村も助成するべき義務的補助金と市民活動を中心に行政として支援していく補助金とがあり、千差万別である。現在取り組んでいるのが一律10%削減。活動の本質までに至って



藤沢地区体育館とグラウンド

質問

三井アウトレットパーク（仮称）計画における交通対策は。

建設部長

インターから国道を中心とした安全対策を考えている。駐車場は全体で3千300台を予定、周辺道路に及ぼす影響を少なくしたい。新設交差点、市道の拡幅等は、現在、地権者、警察等と協議計画の段階。

人間郵便局集配業務廃止に反対を

石田 芳夫議員

質問 郵政公社集配業務廃止郵便局は県内で松伏・鷲宮等と人間だ。飯能等が残り人口15万の人間がなぜ集配廃止の対象郵便局なのか。

市長 郵便は長い間、日本文化に大きく貢献。関東支社の説明は市民サービスが絶対低下しない約束だったが、発表で含まれ、おかしいと思う。

質問 平日の2時間と土日・祝祭日の窓口サービスがなくなる。週78時間から50時間になり、28時間、36%も減るのではないか。

市長 集配廃止の中身はサービスが低下する。状況を把握し交渉する。

質問 134年間の伝統ある人間市全体を統括する郵便局がなくなる。まちづくりの後退要因にならないか。

市長 影響はあるが大きくはない。まちの文化・市民感情は、イメージダウンが避けられない。

質問 郵政公社は土地区画整理の13%減歩を廃止の理由にしている。一般の減歩率は27%、市費124億円投入の区画整理で公共用地確保の目的と矛盾していないか。



人間郵便局

市長 狭あい、危険な建物、改築を認めない総務省通達が最大の理由。敷地は差がない。第2種住居で4階建まで可能。協力要請は十分検討。

質問 多くの市民が集配業務を残すことを切望している。郵政公社に市長として廃止反対の意見書提出を。

市長 15万都市がなぜ対象か、統合延期の真意などを質問したが、今も回答がない。満足な回答が来なければ意思表示しなければならない。

総合振興計画策定での市民参画

野口 哲次議員

質問 昨年の12月議会で、市長は、「公開の意見交換というスタイルを実行していければ」と述べられていたが、そのような場は開催されるのか。

市長 聞き様によれば前向きに協議していくという発言があったということだが、公開の場での議論がとかく小さな問題に集約されがちであること、審議会で審議していること、パブリックコメントで市民の意見を

聞いていること、議会でも議案として検討することなどを考慮して、公開の意見交換はしないと判断した。

質問 総合振興計画は、基本構想と基本計画のセットで策定される。そのうちの基本計画は、基本構想を具体的な施策で示すものである。今回のパブリックコメントで基本計画を対象としない理由は。

市長 基本計画まで入ってくる、相当細かい議論になり、10年の総合計画と言うことにそぐわない。

質問 基本構想案の土地利用構想における流通・工業系地域では、緑との調和を図るとしている。その説明として、25%緑化義務を定めた埼玉県条例により、平地林が残ることを期待していると述べられている。

しかし、県の条例上、緑化の方法は芝生でもいいことになっている。人間市で、開発に際し平地林を残すことを義務付ける独自の条例を制定してはどうか。

市長 1ha未満の平地林の伐採は届出で済むことから条例化は困難。



先取り開発が一部進む「流通・工業系地域」

Question 4

行政改革の推進・公共交通充実を

山本 秀和議員

質問 行政改革長期プラン（案）における市職員の削減計画は。

市長 平成22年4月までに4.6%、51名以上の削減を行う予定である。

質問 この職員削減は、主に技能労務職の退職自然減によるものか。

市長 それだけではなく、一般行政職も含めた総合的なものである。

質問 この削減計画は、施設管理の見直し等、行財政改革の推進により、最大限努力した結果であるか。



全国各地で運行されているコミュニティバス

市長 国の方針、「公」の役割や範囲の変化、新たな行政課題への対応の必要性等も踏まえ、施設管理のあり方等これまでの議論も考慮しつつ、さらに削減を図れるよう、行財政改革の推進に引き続き努めたい。

質問 電子入札の導入時期は。

総務部長 平成19年度を予定していたが、入札参加者の登録時期に合わせて平成20年度としたい。また一般競争入札の範囲拡大等、入札制度改革についても引き続き検討する。

質問 市内循環バスの役割、あり方について、どう考えるか。

市民部長 運行開始以来、公共施設循環の形態で運行している。現在の車両が平成21年6月までの運行であり、それまでは現状通りとしたい。

質問 車両交換に合わせた市内公共交通網改善のための調査・研究は。

企画部長 都市基盤整備や市民生活の変化を踏まえ、今後検討したい。

市民部長 車両選定等、市内循環バスのあり方について、なるべく早く審議会に諮り、検討に入りたい。

Question 5

障がい児福祉の充実を

永澤 美恵子議員

質問 平成15年にスタートした健康福祉センター内の「元氣キッズ」の現状は。

健康福祉センター所長 嘱託保育士等を含め、12人の職員が対応。児童は現在47名で23名が登園、24名がその他の保育園等との併用で利用されている。また専門相談等も含めて、乳幼児健診等で発達の遅れがある児童の支援事業として行っている。

質問 障がい児のいらっしやるご家庭の精神的な安定を図るため、最大限の支援をしていくのが行政の役割ではないか。

市長 厳しい財政状況のなかではあるが、何か一つでもできることがあれば取り組んでいく。

質問 短時間でも保護者の負担を軽くするため、児童の一時預かりをすべきではないか。

市長 どんな方法が適しているか前向きに検討し前進させていく。

質問 ダイアプラン4市で障害児短期入所施設の設置を人間市から働きかけ、設置すべきではないか。



周知を徹底すべきマタニティマーク

市長 様々な問題があり実現は難しいが、各市の首長との対話の中で話題にし、検討事項としていく。

質問 妊産婦への配慮を促す「マタニティキーホルダー」が全国統一されたが、普及状況と市民へのマークの周知を徹底すべきではないか。

市長 恩賜財団母子愛育会埼玉県本部のマークが採用されたため、無料配布があり、全ての妊産婦に配付された。今後市報、人間ケーブルテレビやFMチャッピー等で普及促進を図る。

藤沢南小周辺の環境を守る為に

金澤 秀信議員

質問 藤沢南小学校周辺にある産業廃棄物置き場は15年以上も前から周辺住民や保護者の方より指摘され続けてきた。一時期よりは積上げられた山も低くなったが根本的な解決に至っていない。先日私が業者と直接交渉した結果、数年後に移転する旨の約束を取付けることができた。一日も早まるように市としてバックアップを御願しいたいが。

市長 できることについては支援していきたい。

質問 新たに予定されている藤沢南小に隣接する資材置き場計画について、市の考えは。

市長 重大な関心を持って業者の管理・運用状況をチェックしていく。



質問 今後予想される学校等の公共施設周辺の環境を守るために、例えば半径500m以内には資材置き場等は作らせないというような、条例や要綱の策定が必要ではないか。

市長 近隣の市の例も参考にしながら、時間がかかるが実効性のあるものを考えていきたい。

質問 5年前、住基ネットを導入時、時期が来れば、当然のことながら費用対効果等も検討する必要がある」と答弁しているが、総括は。

市長 5年で総括は時期尚早。

質問 住基カードの発行枚数は本年7月末で市民15万人に対しわずか971枚だが、平成15年度開始当初の予想発行枚数はどうだったのか。

市長 年間千枚程度を予想し、残念ながら現在その数に至っていない。



高齢者の暮らしを守る対策を

吉澤 かつら議員

質問 高齢者に対する各種控除の縮小・廃止により、住民税が「10倍になった」などの声を聞くが、入間市における影響はどのようになっているか。

市長 1万200人に影響。金額にして総額1億8千300万円、一人あたり平均2万8千円の増税となった。

質問 高齢者にとっては大きな負担増となっている。場合によっては申告することで税金が減額されることもある。対象者に住民税申告の案内を郵送している市もあるが、こうした対策が必要ではないか。

市長 十分に検討していきたい。

質問 生活が困難な高齢者に対し、市税の減免制度やあらたな福祉施策など、救済策を講ずるべきでは。

市長 減免制度は考えていないが、増税によって生活が困難になるといった問題があれば、政治の責任として対応していかなければならない。



質問 介護保険の改正により要支援1と2、要介護1の方は福祉用具が利用できる。今までは福祉用具の適用とされていたものが、今後は購入するか実費でレンタルすることに。市独自でレンタル料の補助を行うなど、対策が必要ではないか。

市長 そういったことは考えていない。状況に応じて保険適用となる場合や再認定の申請も可能。ケアマネジャーに相談してもらいたい。

質問 介護保険料に対し市独自の減免制度があるが、あまり知られていない。PRしていくべきでは。

市長 PRは必要。努力していく。



Question 8

基地周辺のくらしと安全を守れ

安道 佳子議員

質問 ペトリオットミサイル（PAC3）が入間基地に前倒しで配備されることで、唯一の戦闘部隊である第一高射群が、強化されることをどのように捉えるか。

市長 入間基地の強化ではない。施設の充実で、いいことである。

質問 沖縄の各自治体では、PAC3配備で、住民が危険にさらされると、国に抗議している。市民の安全を守る立場から、入間市も国に抗議すべきではないか。

市長 国に抗議するつもりはない。ただし、絶対に事故は困る。

質問 PAC3の配備よりも、国際ルールに則った、平和外交が必要ではないか。

市長 憲法9条では、国民を守れない。専守防衛の立場から、ミサイル防衛は重要である。

質問 基地周辺住民から、騒音対策の要望が強い。実態把握はできているか。

市長 意識調査や騒音調査などではない。

質問 入間市独自で騒音調査をすべきではないか。

市長 調査をするつもりはない。

質問 狭山市のように、基地対策に取り組むべきではないか。

市長 とくには、考えていない。

質問 地域住民の声に応え、林川の雨水対策について、抜本的な計画をつくるべきではないか。

市長 不老川大橋の拡張計画が出され、雨水対策にはプラスになる。



航空自衛隊入間基地

Question 9

安川新道線の歩道整備と計画は

齋藤 武久議員

質問 安川新道線の久保稻荷線との交差点から東側大型店舗までの両側歩道が一部未整備となっている。整備計画はあるのか。

市長 安川新道線の全延長1千950mに対し、平成18年度末での整備済み延長は1千40m、整備率53%の見込みである。残り910mの整備区間がある。現在、都市計画決定をしている線形を、できるだけ現道に合わせた形の変更を行い、整備をしていく。現在、第5次総合振興計画を策定中で、前期基本計画の中に位置づける方向で検討をしている。予算との整合性もあるが努力していく。

質問 不老川と国道463号線との交差点となる大橋及びその周辺は、集中豪雨や台風時期に大橋が冠水、またその周辺は浸水被害を受けている。早急な橋の架け替え及び河川改修を県に要望できないか。

市長 大橋の架け替えについては、床上浸水対策特別緊急事業の一つとして、県において平成21年度ま



歩道が一部未整備となっている安川新道線

でに橋梁改修の計画がある。18年度は地元説明会等、19年度は用地買収、20・21年度で工事を予定していると飯能県土整備事務所に確認をした。大橋下流域については、流下能力等を算定し検討していくとの飯能県土整備事務所からの回答であり、早急な対応を期待している。

質問 武蔵藤沢駅の橋上化及び西口交通広場の完成に伴い、レッドアローを停車できないか。

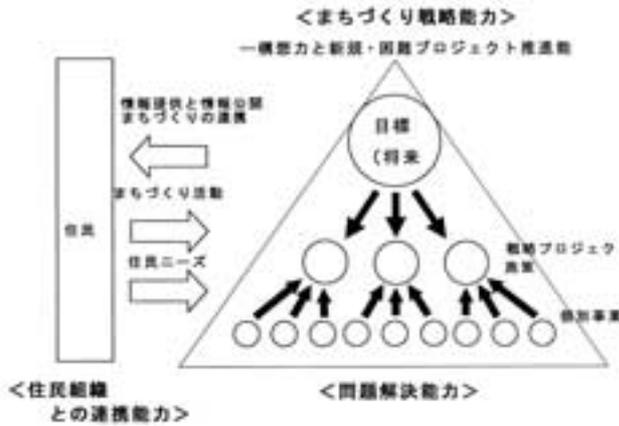
市長 難しいが要望はしている。

Question 10

第5次総振は政策転換を

山下 修子議員

質問 めまぐるしく変わる国の制度改革のなかで自治体が目ざす自立の方向はどこに求めたらよいのか、との視点で数年前から模索し発言してきた。このところ財政改革の切り口で、やっと「自立する自治体論」に到達してきたように思う。今後一般会計で10〜20億円の財源不足を生じ、歳入で5億の増、歳出で15億削減が市の目標として示されている。第5次総合振興計画は公共投資の



抑制期に入り自立促進のための戦略を確立する必要があるが、主な行政課題をどうとらえているか。

企画部長 財政的な自立・行政運営の自立・そして安心・安全の確保を計画策定の基本に考えている。

質問 行政運営を改善すること、これは悪しきところを改めることで、改革はやり方を変えることであり、変革は政策を転換することである。このことをしなければならず、変革志向の計画検討を求めぬ。

企画部長 時代背景や住民の地域活動など、市の現状認識は質問者と同じであるが、市民意識調査をみると、ある程度継続して行くべき点も感じている状況である。

質問 これまでの10年は将来世代へつつけを廻した。高齢者・熟年中心の地域経営から子ども・若者にシフトする必要がある。若年既婚者層の転入と定住化も重要。第5次素案の検討で特に指示したことは何か。

市長 将来都市像の「香り豊かな緑の文化都市」についてである。

Question 11

人間市の放課後子どもプラン

宮岡 幸江議員

質問 男女共生セミナーは、開講して今年で10年目となる。市民と職員が会議を重ね毎年開催している。所期の目的は達成できたのか。

企画部長 意識啓発として大きな役割を果たし、地道ながら着実に進展している。要の事業として今後も継続していきたい。

質問 男女共同参画推進センターのホームページを充実させる取り組みは、いつ頃になるか。

企画部長 平成18年度中の公開を目指し取り組んでいる。

質問 政府は新しい少子化対策で厚生労働省の学童保育事業と、文部科学省の地域子ども教室推進事業を一体化・連携させる方針を打ち出し



た。この事業は全ての児童を対象とし、小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の多様な方々の参画を得て、様々な体験・交流活動等を推進する総合的な放課後対策（放課後子どもプラン）である。国は平成19年度から各市町村において教育委員会が主導で創設するむねを発表した。人間市の状況は。

教育長 どう取り組んだら良いか検討を始めたところである。

質問 検討会に市民の参加は考えているのか。

教育長 教育委員会が中心となり、福祉部と連携し、必要であれば市民の意見もお聞きし、実施に向けて積極的に研究をしていきたい。

Question 12

マンション管理、生活保護行政

金子 健一 議員

質問 マンションの増加とともに老朽化も進んだ。まちづくりの視点から行政の関わりが必要ではないか。

市長 3階以上、1千平米以上で築30年を超える集合住宅は54棟。今後5年でさらに50棟増える。安全性、景観等、行政の関わりも増すが、精神的な面での支援にとどまる。

質問 「新基準」に基づく耐震、バリアフリー化などの助成制度は。

市長 法改正にともない、県で作成中の補助や融資などの促進計画を受け、平成19年度以降に計画を作る。

質問 多くの悩みをかかえている管理組合への助言、援助の体制は。

市長 県や市も関わっている「マンション居住支援ネットワーク」の存在を周知するので活用してほしい。

質問 敷地内の通り抜け道路など共用部分への非課税制度拡大は。

市長 判断は難しいが、明確な根拠をもたせ、それなりに対応したい。

質問 生活保護をめぐる悲惨な事件が多い。人間市では相談が増加しているのに保護数が減少。保護を望



マンション居住者は今後も増える

市長 低所得者に門戸が開かれているか。保護申請の機会は保障する。

質問 就労指導は当然必要だが、国の方針による行き過ぎはないか。

市長 頭の痛い問題。難しい問題は組織内で相談して対応し、好ましくないことがあれば職員を指導する。

質問 自立支援と車所有禁止は矛盾するのではないか。

市長 国の指針は優先せざるを得ないが、ケースバイケースで議論を。

Question 13

財政状況、介護保険等について

駒井 勲 議員

質問 北海道夕張市にみる破綻についてどう分析をしているか。

市長 石炭から石油へとエネルギーが変わった。最盛期には12万人の人口があったが現在は減少している。夢ある施策ということが観光施設を作ったりしたが失敗に終わった。またチエック機能が働かなかった。当市は今後も健全化を進める。

質問 平成18年度地方交付税が配分されない不交付団体となったというのだが、なぜか。

市長 基準財政需要額と基準財政収入額との差で交付が不交付が決まるが、今年度は歳入が歳出を2.6億円上まわったということで不交付団体となった。しかし、所得譲与税の歳入の計算方法が変わったと思う。つくられた不交付団体だと思う。

質問 介護保険の地域包括支援センターの役割と今後の計画はどうなっているか。

市長 支援センターは地域介護の総合的マネジメントを担う所で地域拠点施設として介護予防プランの作成、総合相談事業、権利擁護事業、ケアマネージャーの支援を行う。予防事業を健康福祉センターと連携して行っている。市内に6カ所つくる。

質問 中心市街地の活性化についての方向性はどうか。

市長 中心市街地の活性化については、人間は人間なりの活性化を行っていききたい。

質問 人間郵便局のサービスは。

市長 低下しないよう要望する。



小・中学校での英語教育

忽滑谷 陽子議員

質問 入間市の小学校での英語活動、中学校での英語教育の取り組みについて。

教育総務部長 小学校の英語活動としては、AET(英語指導助手)と学級担任とで取り組み、平成17年度は全小学校で267日であった。平成18年度は296日を予定しており年々増えている。平成16年度から17年度に、国際理解教育のモデル校として、扇小



豊岡小学校の英語活動のようす

学校と豊岡小学校に委嘱し取り組みを行った。中学校では、必修科目として、年間105時間英語教育を行っている。選択教科としての時間割は、各中学校により異なっている。

質問 これからの英語活動と英語教育について、教育長としての見解を。

教育長 入間市では、AETを1名各小学校に配置し、児童が初めて英語に触れ、興味・関心を持つ機会としている。教育委員会としては、英語活動特別委員会を設置し、指針や指導計画を作る等して進めている。基本的には、小学校では英語を学ぶよりも英語に親しむ事に重点を置いて進めていきたい。小学校における英語教育については、条件整備などを含めて慎重に対応していきたい。中学校では、英語の表現力と、文法等の基礎を合わせて教えていかねばならないと考えている。これからは英語の会話能力も重視されている。英語教諭の研修も年間に10日間行っており、育成にも力を入れていきたい。

不登校「ゼロ」・介護サービス

堤利夫議員

質問 多感な年代を家庭・学校がしっかり支えていくために、不登校の実態と万全の対策を。

教育長 平成13年度の137名から平成17年度97名へと改善できた。これには徹底した家庭訪問がなされた。教育委員会として学校訪問、指導担当職員の研修、さわやか相談員の増員等可能な限りの対応の結果であると思う。不登校の最大の予防は分かり易い授業ということが大切。今後も不登校「ゼロ」をめざす。

質問 各地で都市空間における緑の確保として、屋上緑化や壁面緑化が進められているが、市の対策は。

市長 屋上緑化、壁面緑化が推進できれば良いが、財政支援の必要性もあり、少々時間をかけ研究したい。



質問 「ゆとりとチャンスの埼玉プラン大綱」が発表され、78項目の戦略的数値目標が示されたが、市の第5次総合振興計画への反映は。

市長 市は独自の振興計画に従って運営する。県との関わりは個々の問題提起について、3年間の推進計画見直しの中で対応する。

質問 福祉用具購入費、住宅改修費の支給方法を、利用者が全額を支払った後に、一割負担分を除く金額を市に請求する償還払い方式から、利用者は自己負担分のみで支払い、保険支給分については業者が市に請求する受領委任払い方式に改善すべきでは。

福祉部長 利用者の利便性を考慮し、先進地等の事例を研究し、導入の方向で検討する。



遠距離通勤と隣近所

東町 鈴木良裕（大学職員）

結婚と同時に人間市に居を構えて、早二十数年が経過した。この間仕事等、何かと忙しい日々を送ってきた。私の職場は東武伊勢崎線沿線で、通勤には片道一時間程かかる。所謂「遠距離通勤」である。それ故、地域との係わりは希薄であった。しかし、専業主婦である妻は毎日家事に子育てに、この慣れない土地で孤軍奮闘していた。一人でさぞや心細かるうと心配していたのだが、意外にもここには現在では無くなりつつある地域の繋がりが「隣近所」的な助け合いがあった。適度な距離感と、それでいて無関心ではない繋がりが。地域情報の交換の場「井戸端会議」も健在であった。これは防犯や子育て、更には万一の災害時にも有効であろう。地域的繋がりが希薄化している昨今、願わくはこの「隣近所」的繋がりが続き、拡がるよう、行政の立場からも、支援をお願いしたい。



人間に暮らして

二十年

向陽台 清水京子（主婦）

都内通勤の仕事を辞めて一年半。サイオスができたのもしばらくの間知らずにいたくらい人間市に疎かだったが、昼間の人々の顔が何となく見えてきたこの頃。町のいたるところに素敵な人たちが活動していて興味が尽きない。それぞれが点で動いていても、よくみると絡み合いながら活動の場を形作っている。

町づくり、楽しいイベント、人間の探索、行政や福祉を考える、人間を含め近隣の町にも関わり「あら、また会いましたね」の声かけなど。

時間と体力まかせに自分の感性に連れられて行動してみると、人間にも年齢・性別を問わない楽しいことが隠れている。

それぞれの人たちが「自分を生きられる場がある」ということは素晴らしいことであり、小さな争いの無くなるコツであるかもしれない。



12月定例会日程案

- 11月30日(木) 開会
- 12月 5日(火) 総括質疑
- 12月 6日(水) 委員会
- 12月 8日(金) 一般質問
- 12月11日(月) 一般質問
- 12月12日(水) 一般質問
- 12月19日(火) 閉会

日程については、変更する場合がありますので、議会事務局へお問い合わせ下さい。

2964-1111 内線5112・5113



三二情報

11月1日
市制施行40周年

昭和41年11月1日、県内で25番目の市として「人間市」が誕生し（人口46,234人）さらに翌年4月に西武町が編入合併され、現在の市域を構成しました。また、東京オリンピックから2年後の昭和41年という年は、6月にイギリスからザ・ビートルズが初来日したり、新三種の神器として「カー・クーラー・カラーテレビ」の3Cが登場し、「巨人・大鵬・卵焼き」が子供達に大人気で、「巨人の星」の雑誌連載がスタートした年でした。都心から40km圏に位置する人間市は、ベッドタウンとして人口が急増し、昭和54年には10万人を突破しました。さまざまな歩みの中でも驚異的なのは学校建設ラッシュでした。昭和47年から平成2年に15校（小学校9・中学校6）の新設と2校の新築移転が行われました。今年、市制施行40年を迎え人口も15万人となり、着実に快適で安心安全なまちづくりが進み、魅力ある人間市に成長しています。



昭和40年代の小学校入学式のようす



議会だより編集委員会



近藤 常雄	山本 秀和	山下 修子
金子 健一	金澤 秀信	永澤美恵子
齋藤 國男	忽滑谷陽子	宮岡 幸江

は委員長 是副委員長